

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	メディアセンター費		
	コード	777112		根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
市内小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防止可能な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。 [インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結ぶ学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市内小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。21年度には牧之原中学校若駒分校の、22年度からは天降川小学校の回線化が図られている。]			・学校間ネットワークを、新システムに更新。 ・適切な運用・維持管理。			
			平成25年度計画			
			・学校間ネットワークの機能の拡大。 ・適切な運用・維持管理。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	ネットワーク機器接続学校数	校	50	50	50	50
イ	長距離無線LAN機器設置学校数	校	16	16	16	16
ウ	ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	25	13	13	13
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市立学校児童・生徒・教職員	人	12,417	12,416	12,522	12,522
イ	市立学校教職員	人	1,114	1,106	1,084	1,084
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	回	2	1	2	2
イ		回	4,689	13,623	21,000	21,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	個々の能力・個性に応じた学力が身に付く	%	75.4	88.3	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当 初 予 算 額	2,682	4,279
補 正 及 び 流 用	76	
予 算 合 計	2,758	4,279
国庫補助金	0	
県 支 出 金	0	
地 方 債	0	
そ の 他	0	
一 般 財 源	2,754	
支 出 合 計	2,754	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。	学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実に迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	233		233	160		160	160		160
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	59		59	60		60	60		60
修繕料	174		174	100		100	100		100
12 役員費	288		288	288		288	288		288
通信運搬費	277		277	277		277	277		277
広告料									
手数料									
保険料	11		11	11		11	11		11
13 委託料	630		630	630		630	630		630
14 使用料及び賃借料	1,597		1,597	3,194		3,194	3,194		3,194
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	6		6	7		7	7		7
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,754		2,754	4,279		4,279	4,279		4,279

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,754		2,754	4,279		4,279	4,279		4,279
計	2,754		2,754	4,279		4,279	4,279		4,279

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	2,682千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正及び流用	76千円			
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		流用(2月)	76	
予算合計	2,758千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークの整備、運営により、安全、迅速かつ効率的な情報の共有が行われており、学校間の交流もできるようになり児童・生徒個々の能力に応じた学力が身に付くことに結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域における学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築し、安心かつスムーズな情報伝達及び共有化等を行うことは、教育行政の組織及び運営を円滑に行うことに役立つと共に児童・生徒の学力向上につながり、市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	教育関係者や児童・生徒における効率的な情報の共有や質の高い学校間交流を行うためのものである。児童・生徒に関する個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及び意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市立の小中学校・高等学校50校の全てを回線化し、文書等の送受信や情報共有等においては活用が進んでいる。しかし、学校間交流においては取組が不十分な点もあり、今後取組に向けた手立ての検討や見直しが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	情報交換や情報の共有が安全かつスムーズに行われにくくなり、地域による学校間の情報格差が生じ、児童・生徒の学力低下等につながる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校間ネットワークを管理運営するために最低限必要な経費のみを見込んでいる。事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	新システムへ移行し、共有データ等を整備し、共通様式のリンク、教材等を作成する必要性が増したため、業務時間の削減は勿論、人件費の削減余地はないものとする。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員会、市立の学校間をインターネット上の仮想専用線で結び、情報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童・生徒や教育関係者全てに及ぶものである。費用負担は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新システムに更新し事務の効率化がさらに図られた。今後は、共有データを整備し、共通様式のリンクや教材作成、自作教材のリンクなど行い、教育の情報化を進めていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ・学校間ネットワークシステムが更新され、委員会と学校との連携が効率的になされるようになった。さらに、機能を拡大するとともに、維持管理に努めていく。 ・共有データに、基本的な届出様式や教材等を整備し、ネットワークシステムの活用が進むように努めていく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 ・経年による陳腐化、劣化を踏まえ長距離無線LAN機器等の更新について検討していく。 ・共有データを充実させ、委員会と学校、各学校間の連携が図られるようにしていく。

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	メディアセンター費	根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
コード	777110				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、施設の維持管理を行う。 ・開館時間 午前9時~午後9時 ・休館日 年末年始(12/29~1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)			<ul style="list-style-type: none"> ・開放コーナー(視聴コーナー)運営 ・各種鑑賞会等の開催 ・AVシステム機器の保守、施設の維持管理 				
			平成25年度計画				
			前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	メディアセンターの開館日数	日	356	355	352	352	
イ	AV資料保有数	本	5,725	5,842	5,922	6,002	
ウ	各種鑑賞会等開催数	回	47	48	51	51	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を市民が得られる	開放コーナー利用者数	人	21,574	21,221	22,000	22,000
イ		各種鑑賞会等鑑賞者数	人	3,051	2,591	2,800	3,000
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	27.6	29.2	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	10,353	9,705
補正及び流用	▲ 76	
予算合計	10,277	9,705
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	10,190	
支出合計	10,190	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設された。平成17年の市町合併後も継続して実施。	情報技術の進歩により、映像ソフト規格の変化、情報機器の発達が著しく、保守・点検、修理、整備等が難しい状況になっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
鑑賞会等の参加者からは、鑑賞会終了後、窓口、感動したことや感謝の声、リクエスト等が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金				5,665		5,665	5,665		5,665
8 報償費									
9 旅費	107		107	127		127	127		127
10 交際費									
11 需用費	1,683		1,683	1,891		1,891	1,891		1,891
消耗品費	500		500	500		500	500		500
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	1,057		1,057	1,191		1,191	1,191		1,191
修繕料	126		126	200		200	200		200
12 役務費	13		13	13		13	13		13
通信運搬費	13		13	13		13	13		13
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	8,348		8,348	1,883		1,883	1,883		1,883
14 使用料及び賃借料	39		39	37		37	37		37
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				89		89	89		89
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,190		10,190	9,705		9,705	9,705		9,705

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,190		10,190	9,705		9,705	9,705		9,705
計	10,190		10,190	9,705		9,705	9,705		9,705

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	10,353千円		
	補正及び流用	▲76千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(2月)		▲76
予算合計	10,277千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触れる環境を整えることにより、市民の教養と文化の向上を図るための学習機会の整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	映像、音楽ソフトは販売店、レンタル店があるが、芸術・教育的価値の高い作品の視聴できたり、市内で定期的に映画鑑賞等ができたするのはメディアセンターだけである。市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う機関であるので、市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての市民を対象とし、利用者への充実した情報提供や利便性の向上を図り、学習意欲の向上を意図することは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	映像、音楽を提供している開放コーナーは、施設内のスペースが限られており、利用者数の大幅な増加は望めない状況である。鑑賞室での鑑賞会は、上映作品等を厳選することにより鑑賞者数の増加は期待でき、成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が映像、音楽等の文化に接する機会が減少し、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の運営を維持し、市民の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	窓口業務については既に業務委託を行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用可能であるので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディアが生まれ、かつ発展しているなかで、だれでも簡単にメディアを扱えるようになってきた。それにともない、開放コーナーやなつかしの映画を観る会の利用者は緩やかに減少している。しかしながら、なつかしの映画を観る会は依然人気がある。上映権つきの映像を購入し、利用者の希望にできるだけ応えていきたい。開放コーナーの利用についても話題となった映画や音楽等を購入し、利用者の要望等にできる限り対応していきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ・館内上映権のついた映画を計画的に購入することにより、なつかしの映画を観る会への要望にできるだけ応えていく。 ・キッズ向けの館内上映権のついた映画を購入し、夏休みにキッズ向けの映画を上映する。 ・ホームページに掲載した教材目録の更新を行い、多くの学校や社会教育団体へ利用を呼びかける。 ・旧市町で作成されたPR、記録ビデオ等をDVD化し、教材目録に加え、多くの市民が活用できるように整備する。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 市民のニーズの把握に努め、適切な施設の維持管理に努める。ホームページに掲載された教材目録を更新し、旧市町村で作成されたPR、記録ビデオ等のDVD化をさらにすすめる。

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 9 年度~)
	項	6	社会教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	メディアセンター費		
	コード	777111		根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)の活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。 【市民対象の研修】 パソコン(基礎、ワード、エクセル、デジタルカメラ)講座、デジタルビデオカメラ講座、来所研修【教育関係者対象の研修】 管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座、デジタル教科書活用研修講座			①手段(事務事業の概要)と同様				
			平成25年度計画				
				前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	研修講座開催回数	回	33	33	33	33	
イ	研修講座受講者数	人	722	611	650	650	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	75	81	82	83
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	187	187
補正予算	0	
予算合計	187	187
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	367	
一般財源	▲180	
支出合計	187	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成9年度から開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。	情報技術の進展により、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識を必要とするようになってきており、幅広い年代の市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
講座内容や時期により応募者が定員を上回り抽選により受講者を決定しなければならない状態である。継続的な学習の機会を求められ、自主研修団体への加入を勧めている。	特になし。

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	155		155	155		155	155		155
消耗品費	155		155	155		155	155		155
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	32		32	32		32	32		32
通信運搬費	32		32	32		32	32		32
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	187		187	187		187	187		187

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	367		367	370		370	370	
一般財源	-180		-180	-183		-183	-183		-183
計	187		187	187		187	187		187

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	187千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	187千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
雑入367,000円	【内訳】パソコン講座等資料代
参加費等の事業実施のための収入説明	
年間26回のパソコン操作等に関する講座を開催している。この資料代等を負担してもらっている。	

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)や情報機器等に触れ、その活用ができるように研修を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア及び情報機器等の活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての市民を対象とし、教育メディア及び情報機器等の活用ができるようになることを意図しているので、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講師やパソコン機器の数量制限でこれ以上定員を増やすことはできないが、研修内容を見直し難易度を工夫することで、教育メディア及び情報機器等が使えるようになる受講者の割合を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	教育メディア及び情報機器等が使えるようになる学習機会が減少することで、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の運営を維持し、市民の要望に応えるため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師を民間から呼ぶとさらに費用が必要となる。講座を受講した後の来所研修者もありこれ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用可能であるので公平である。受講料はテキスト代のみであり、受益者負担も公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員向けの講座は、即実践につながる内容であり、関心も高く参加者が多かった。一般向けについてはパソコン・デジタルカメラに関する講座は多いが、時期によって増減があった。デジタルビデオカメラ、映像編集に関する講座への参加者が少なかった。内容の検討や開催日時の変更、広報等を工夫、改善していきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・受講者の少なかったデジタルビデオカメラの講座は、開催日を日曜日から土曜日に、9月の初めから8月末に変更し、編集ソフトをより一般的なものへと変更した。これにより受講者が増えることが期待される。 ・小・中学生に対してのビデオ編集講座をキッズPC講座と変更し、キーボード入力、情報モラル、画像処理、動画編集等を学習できる講座とした。これにより受講生が増え、適切に情報や機器等を扱える児童生徒を育てることができると期待される。 ・継続的な学びを支援するために、受講生を中心としながら、自治会長や地区自治公民館長等を対象とした自主パソコン研修グループを立ち上げ、名簿作成・会計簿作成・回覧板作成など、継続的に学習できる機会を設ける。	・講座後のアンケート等を通じて、市民の要望を踏まえた講座の開設を検討していく。 ・講座後に継続的に学べる機会をさらに充実させていく。

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	研修内容の見直しや市民の方々の要望に応じた講座を開設することにより、有効性は向上できる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
<ul style="list-style-type: none"> ・講座後のアンケート等を通じて、市民の要望を踏まえた講座の開設を検討していく。 ・講座後に継続的に学べる機会をさらに充実させていく。 	特になし

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	メディアセンター費	根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	コード	777113			・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16 ^{3/4} 映写機外			①手段(事務事業の概要)と同様				
			平成25年度計画				
				前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	教材保有数	本	2,142	2,142	2,145	2,148	
イ	教材利用本数	本	710	644	690	700	
ウ	機材利用台数	台	1,527	1,589	1,600	1,650	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	41,639	37,755	39,000	40,000	
イ		機材利用者数	141,238	133,995	135,000	140,000	
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	15.1	16.3	***	***	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	590
	補正予算	0
	予算合計	590
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	585
支出合計	585	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。	平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合され、より充実したサービス提供が求められている。VHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、映像教材の充実が求められている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
より充実した教材・機材を提供できるよう、利用者から求められている。	特になし。

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	20		20	20		20	20		20
9	旅費	5		5	10		10	10		10
10	交際費									
11	需用費	150		150	230		230	230		230
	消耗品費	150		150	230		230	230		230
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料	210		210						
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	200		200	101		101	200		200
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		585		585	361		361	460		460

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	585		585	361		361	460		460	
計	585		585	361		361	460		460	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	590千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	590千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育・社会教育で利用する教材ビデオ・DVD等や機材を保有し、ライブラリー機能を果し、学習機会の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教材ビデオ・DVD等の貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	教材ビデオ・DVD等や機材を利用して、すべての市民を対象とし、分かりやすく楽しい学習ができるという対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている。それらのニーズに対応した教材ビデオ・DVD等や機材を整備し貸出すことによって、多くの利用者に役立つことが期待でき、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	利用者が上映の許諾された高額な教材ビデオやDVD等を購入したり、何らかの手段等により学習の場・方法を埋め合わせる必要が発生したりしなければならなくなり、無理や無駄が発生し、児童・生徒や市民の生涯学習へ取り組む機会を損なうおそれがある。その結果、学校教育・社会教育における視聴覚教材を使った学習の機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている。それらのニーズに対応した教材ビデオ・DVD等や機材の更新も必要である。購入から年数を経過した教材ビデオ・DVD等や機材を多く抱えており、現在の運営を維持し、利用者の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教材ビデオやDVD等・機材の貸出に係る業務は委託している。貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(9:00~21:00)内で利用者の都合のよい時間としている。これ以上の削減余地はないものとする。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者である。学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるとする。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研修会や集会、イベント等で貸出の行なわれたプロジェクタやDVDデッキ、アンプやスピーカー等の機材の利用台数は増加している。また、防災や防犯、いじめや保健に関する教材の利用本数が増加している。さらに、教材の整備を進めていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ・ホームページに掲載した教材目録の更新を行うとともに、新しい教材を積極的に広報していきたい。 ・旧市町で作成されたPRや記録のビデオテープをDVD化し、教材目録に加え、広報するとともに、活用促進を図ってきたい。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 ・教材目録の更新及び旧市町で作成したPRや記録ビデオのDVD化をさらに進める。 ・自作教材コンクールに応募された映像教材を目録に加え、学校教育や社会教育等で利用できるように整備する。